

第 65 期

定 時 総 会

(決 算)

自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

2026 年 6 月 24 日

一般社団法人 東海電友共済会

HP アドレス <http://www3.tokai.or.jp/denyukai/>

メールアドレス denyukai@yr.tnc.ne.jp

第 65 期 定時総会次第

1. 議 事

第 1 号議案 2025 年度事業報告の件

第 2 号議案 2025 年度収支決算承認の件

第 3 号議案 公益目的支出計画実施報告書報告の件

以上

ごあいさつ

初夏の候、会員の皆様には益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

第 65 期定時総会開催にあたり一言ご挨拶申し上げます。

当共済会の運営につきましては、日頃格別なご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

会員皆様方のご支援・ご協力の下、新たな事業年度を迎えることができますことを大変感謝いたしております。

さて、2025 年の日本経済は米国の関税政策の影響により金融政策や為替相場で輸出企業中心に予想外の展開となった。今年に入り中東情勢の影響により、原油高・物価の上昇等もあるが、日経平均株価がバブル期を大幅に超える水準に達し緩やかな成長が続く、見通しである。

この様な経済環境の中、当共済会の経営環境は、事業基盤の会員数・被共済者数の減少が依然続き、厳しい状況が続くものと予想されるため、会員皆様方により良い共済事業を提供できるよう改善を進めてまいりました。今後もさらなるご支援、ご協力を賜わりたくお願い申し上げます。

2026 年 6 月

理事長 坂田 茂

第1号議案

2025 年度事業報告

1. 一般事項

米国のトランプ関税が世界経済を揺るがして、加えて中東問題での原油不安で日本への影響も短期・中長期の目線で経済・金融市場に影響を及ぼしそうである。各企業の設備投資動向や、個人消費マインドにも影響が懸念される。

このような経済環境の中、当共済会の会員の中には経営者の高齢化、後継者問題・人材の確保難などを背景に、事業規模縮小や廃業等に追い込まれる会員もあり相変わらず被共済者数の減少が続き、さらなる基盤強化が求められています。

こうした環境の下、当共済会は非営利型の退職金共済事業を継続事業とし、災害補償共済（グループ傷害保険）事業、包括共済（労働災害総合保険）事業の収益事業により会員皆様のニーズに合った、より良い共済を提供する事業を行ってまいりました。この災害・包括共済については今年度から AIG 損害保険㈱の充実した保険に切替え、より一層のサービス向上に努めてまいりますので今後も会員皆様のご支援を賜われますようお願いいたします。

2. 退職金共済事業（継続事業）

電気設備業界では、若手の人材確保難による就業者の高齢化が進み、当期中加入従業員 97 名、脱会 154 名、差引 57 名の減少となりました。

収入面では当期掛金収入 1 億 9,714 万円に対し支払退職金 2 億 1,133 万円があり、期末保有資産は前年度 26 億 4,456 万円から 497 万円減少し 26 億 3,958 万円となりました。

3. 災害補償共済事業（収益事業）

災害補償共済事業は、当期加入従業員 362 名、脱会 564 名、差引 202 名減少し、依然として毎年度減少が続いています。

収入面では、収益事業全体として制度運営費収入で 2,778 万円、手数料収入で 2,201 万円を確保できました。

災害補償共済事業については、かねてより補償内容の充実した保険へのシフトを模索していたところ AIG 損害保険㈱様からの提案もあり 2026 年度から取扱いを切替えますので、経営者はじめ全従業員の方々の加入をお願いいたします。

事業報告附属明細書

2025 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2025年度庶務事項

年月日	内 容		摘 要
2025. 4. 28	監査会開催	2024年度決算について	出席監事 4人
2025. 5. 29	理事会開催	2024年度決算・公益目的支出計画実施報告について	出席理事・監事20人
2025. 6. 17	代議員選任選挙管理委員会	2025年度改選代議員選任選挙について	出席理事・委員13人
2025. 6. 27	理事会開催	第64期定時総会の運営について	出席理事・監事19人
2025. 6. 27	第64期定時総会	2024年度決算について	議決権代議員 27人 (内出席代議員 24人)
2025. 11. 4	監査会開催	2025年度中間監査	出席監事 4人
2025. 11. 25	常務理事会開催	当共済会の現状について	出席理事 11人
2025. 11. 25	理事会開催	当共済会の現状および 2026年度事業計画案について	出席理事・監事20人

設立登記
事業開始
 昭和36年 8月 2日
 昭和37年 1月
 昭和45年10月
 労働大臣認可 35労働省収第650号
 退職金共済事業
 災害共済事業

移行認可
 平成25年 3月
 内閣総理大臣認可 府益坦第4488号 (非営利型 一般社団法人)

新法人
設立登記
 平成25年 4月 1日
 退職金共済事業、災害共済事業等

参加協組
 当 初
 昭和38年11月
 昭和42年 6月
 昭和45年10月
 昭和50年 3月
 昭和50年 4月
 昭和52年 9月
 昭和53年12月
 昭和54年 8月
 平成元年12月
 浜松・掛川
 静岡・志太榛原・南榛原
 清水
 静岡県東部
 三重県
 愛知県 (三河西部)
 長野県
 岐阜県
 愛知県 (東三河)
 愛知県 (豊田)

退職金共済

共済契約者・被共済者数

支 部	共済契約者数			被共済者数		
	2025年3月	2026年3月	増 減	2025年3月	2026年3月	増 減
浜 松	76	75	△ 1	467	460	△ 7
掛 川	21	20	△ 1	90	78	△ 12
志 太 榛	30	30	0	87	84	△ 3
南 榛	15	15	0	64	64	0
静 岡	19	19	0	111	111	0
清 水	15	15	0	103	102	△ 1
東 部	16	14	△ 2	34	26	△ 8
愛 知 県	26	24	△ 2	84	79	△ 5
三 重 県	78	75	△ 3	244	237	△ 7
長 野 県	54	50	△ 4	284	283	△ 1
岐 阜 県	36	36	0	108	112	4
そ の 他	8	9	1	31	14	△ 17
合 計	394	382	△ 12	1,707	1,650	△ 57

災害補償共済

共済契約者・被共済者数

支 部	共済契約者数			被共済者数		
	2025年3月	2026年3月	増 減	2025年3月	2026年3月	増 減
浜 松	152	147	△ 5	844	797	△ 47
掛 川	64	55	△ 9	194	165	△ 29
志 太 榛	63	58	△ 5	209	195	△ 14
南 榛	27	25	△ 2	105	102	△ 3
静 岡	46	43	△ 3	208	202	△ 6
清 水	32	31	△ 1	180	178	△ 2
東 部	125	121	△ 4	519	504	△ 15
愛 知 県	65	61	△ 4	307	291	△ 16
三 重 県	342	330	△ 12	1,020	982	△ 38
長 野 県	220	212	△ 8	1,188	1,156	△ 32
岐 阜 県	263	250	△ 13	923	910	△ 13
そ の 他	6	7	1	26	39	13
合 計	1,405	1,340	△ 65	5,723	5,521	△ 202

業務上災害事故内訳表

2026年3月31日受付分

支 部	転落・転倒	交通事故	感 電	その他	合 計 うち死亡事故等	
浜 松	2	1	0	2	5	0
掛 川	2	0	0	0	2	0
志 太 榛	1	2	0	0	3	0
南 榛	0	0	0	1	1	0
静 岡	0	0	0	0	0	0
清 水	0	3	0	0	3	0
東 部	0	1	0	0	1	0
愛 知 県	2	0	0	3	5	0
三 重 県	5	3	0	7	15	1
長 野 県	6	0	0	4	10	0
岐 阜 県	8	2	1	2	13	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	26	12	1	19	58	1

退職金・災害給付金等支部別支払状況
2025年度

支 部 名	退職金共済		災 害 補 償 共 済						
	退 職 金		保険金（保険会社扱い）		給 付 金（注）		災害共済加入状況		
	人 数	金 額	延べ人数	金 額	延べ人数	金 額	男	女	平均年齢
浜 松	37	57,953,026	7	285,000	0	0	665	132	52
掛 川	14	39,329,403	2	113,400	0	0	138	27	58
志 太 榛	7	5,654,829	5	527,400	0	0	155	40	57
南 榛 原	4	2,337,530	2	864,000	0	0	87	15	54
静 岡	7	6,458,172	0	0	0	0	170	32	54
清 水	10	10,216,336	4	3,280,800	0	0	144	34	53
県 東 部	9	15,403,748	3	807,000	0	0	434	70	54
愛 知 県	10	9,978,851	2	28,800	0	0	256	35	50
三 重 県	17	20,114,866	18	50,320,800	0	0	834	148	55
長 野 県	21	29,050,114	8	20,763,200	0	0	1,007	149	51
岐 阜 県	13	8,306,400	12	939,000	0	0	819	91	54
そ の 他	5	6,530,580		0	0	0	26	13	58
合 計	154	211,333,855	63	77,929,400	0	0	4,735	786	53

注．平成24年度までの事故発生分に
対する給付

第2号議案

貸 借 対 照 表

2026年3月31日現在

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	759,281,744	752,466,253	6,815,491
企業年金保険	2,549,919,114	2,552,742,152	△ 2,823,038
未収金	8,603,203	8,287,331	315,872
貯蔵品	29,004	25,049	3,955
流動資産合計	3,317,833,065	3,313,520,785	4,312,280
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
建 物	9,555,865	10,006,141	△ 450,276
減価償却引当預金	53,830,267	53,188,202	642,065
事務所新築等引当資産	60,833,048	60,663,517	169,531
特定資産合計	124,219,180	123,857,860	361,320
(2) その他固定資産			
土 地	20,134,140	20,134,140	0
付属設備	32,340	40,425	△ 8,085
什器備品	367,960	551,664	△ 183,704
電話加入権	283,100	283,100	0
その他固定資産合計	20,817,540	21,009,329	△ 191,789
固定資産合計	145,036,720	144,867,189	169,531
資産合計	3,462,869,785	3,458,387,974	4,481,811
II 負債の部			
1. 流動負債			
退職金共済支払準備金	2,697,237,350	2,697,237,350	0
災害補償共済支払準備金	20,330,887	20,330,887	0
預り金	15,041,502	15,616,400	△ 574,898
未払消費税等	1,194,600	971,300	223,300
未払法人税等	3,458,500	3,053,100	405,400
賞与引当金	1,138,667	1,108,667	30,000
流動負債合計	2,738,401,506	2,738,317,704	83,802
2. 固定負債			
預り出資金	1,100,000	1,100,000	0
固定負債合計	1,100,000	1,100,000	0
負債合計	2,739,501,506	2,739,417,704	83,802
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	9,555,865	10,006,141	△ 450,276
指定正味財産合計	9,555,865	10,006,141	△ 450,276
(うち特定資産への充当額)	(9,555,865)	(10,006,141)	(△ 450,276)
2. 一般正味財産	713,812,414	708,964,129	4,848,285
(うち特定資産への充当額)	(114,663,315)	(113,851,719)	(811,596)
正味財産合計	723,368,279	718,970,270	4,398,009
負債及び正味財産合計	3,462,869,785	3,458,387,974	4,481,811

貸 借 対 照 表 内 訳 表

2026年3月31日現在

(単位 円)

科 目	実施事業会計 退職金共済会計	その他事業会計 災害補償共済会計ほか	法人会計 業務会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	89,663,354	330,536,555	339,081,835	—	759,281,744
企業年金保険	2,549,919,114	—	—	—	2,549,919,114
未収金	—	8,603,203	—	—	8,603,203
貯蔵品	—	—	29,004	—	29,004
法人経費未収金	—	—	14,894,801	△ 14,894,801	0
流動資産合計	2,639,582,468	339,139,758	354,005,640	△ 14,894,801	3,317,833,065
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
建 物	—	—	9,555,865	—	9,555,865
減価償却引当預金	—	—	53,830,267	—	53,830,267
事務所新築等引当資産	—	—	60,833,048	—	60,833,048
特定資産合計	—	—	124,219,180	—	124,219,180
(2) その他固定資産					
土 地	—	20,134,140	—	—	20,134,140
付属設備	—	—	32,340	—	32,340
什器備品	—	—	367,960	—	367,960
電話加入権	—	—	283,100	—	283,100
その他固定資産合計	—	20,134,140	683,400	—	20,817,540
固定資産合計	—	20,134,140	124,902,580	—	145,036,720
資産合計	2,639,582,468	359,273,898	478,908,220	△ 14,894,801	3,462,869,785
II 負債の部					
1. 流動負債					
退職金共済支払準備金	2,697,237,350	—	—	—	2,697,237,350
災害補償共済支払準備金	—	20,330,887	—	—	20,330,887
預り金	—	15,054,700	-13,198	—	15,041,502
法人経費未払金	3,774,925	11,119,876	—	△ 14,894,801	0
未払消費税等	—	1,194,600	—	—	1,194,600
未払法人税等	—	3,458,500	—	—	3,458,500
賞与引当金	—	—	1,138,667	—	1,138,667
流動負債合計	2,701,012,275	51,158,563	1,125,469	△ 14,894,801	2,738,401,506
2. 固定負債					
預り出資金	—	—	1,100,000	—	1,100,000
固定負債合計	—	—	1,100,000	—	1,100,000
負債合計	2,701,012,275	51,158,563	2,225,469	△ 14,894,801	2,739,501,506
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	—	—	9,555,865	—	9,555,865
指定正味財産合計	—	—	9,555,865	—	9,555,865
(うち特定資産への充当額)	(—)	(—)	(9,555,865)	(—)	(9,555,865)
2. 一般正味財産	△ 61,429,807	308,115,335	467,126,886	0	713,812,414
(うち特定資産への充当額)	(—)	(—)	(114,663,315)	(—)	(114,663,315)
正味財産合計	△ 61,429,807	308,115,335	476,682,751	0	723,368,279
負債及び正味財産合計	2,639,582,468	359,273,898	478,908,220	△ 14,894,801	3,462,869,785

正味財産増減計算書

自 2025年4月1日
至 2026年3月31日

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益	373,153	73,773	299,380
②受取会費	2,158,500	2,247,000	△ 88,500
③掛金収益	197,144,000	195,887,000	1,257,000
④運用益	14,169,557	12,846,776	1,322,781
⑤制度運営費収入	27,784,810	23,461,700	4,323,110
⑥手数料収入	22,014,082	23,574,418	△ 1,560,336
⑦雑収益	1,582,048	447,459	1,134,589
⑧災害補償共済支払準備金取崩益	0	890,000	△ 890,000
⑨受取寄付金	450,276	471,493	△ 21,217
経常収益計	265,676,426	259,899,619	5,776,807
(2) 経常費用			
①事業費	240,419,575	197,496,599	42,922,976
退職金	211,333,855	167,945,671	43,388,184
給付金	0	890,000	△ 890,000
事務委託費	8,404,010	8,670,510	△ 266,500
給料手当	9,653,758	9,385,565	268,193
福利厚生費	2,828,703	2,907,416	△ 78,713
事務用品費	166,100	126,636	39,464
光熱水料費	261,643	279,343	△ 17,700
賃借料	210,475	93,235	117,240
通信運搬費	607,013	412,300	194,713
支払手数料	169,937	97,130	72,807
公租公課	2,310,169	2,154,612	155,557
安全教育費	3,929,650	4,055,800	△ 126,150
雑費	544,262	478,381	65,881
②管理費	15,192,434	13,252,856	1,939,578
給料手当	3,891,575	3,779,768	111,807
福利厚生費	1,414,142	1,453,492	△ 39,350
会議費	923,070	783,556	139,514
交際費	24,622	40,000	△ 15,378
旅費交通費	3,636,713	3,379,234	257,479
通信運搬費	303,464	206,121	97,343
事務用品費	83,040	63,310	19,730
修繕費	0	0	0
印刷製本費	614,702	184,278	430,424
光熱水料費	130,804	139,652	△ 8,848
賃借料	105,225	46,613	58,612
公租公課	771,954	582,400	189,554
慶弔費	1,090,000	660,000	430,000
支払手数料	26,063	20,900	5,163
雑費	2,177,060	1,913,532	263,528
③減価償却費	642,065	750,639	△ 108,474
④賞与引当金繰入	1,138,667	1,108,667	30,000
経常費用計	257,392,741	212,608,661	44,784,080
評価損益等調整前当期経常増減額	8,283,685	47,290,958	△ 39,007,273
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	8,283,685	47,290,958	△ 39,007,273
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
経常外費用計	—	—	—
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	8,283,685	47,290,958	△ 39,007,273
法人税、住民税及び事業税	3,435,400	3,030,000	405,400
当期一般正味財産増減額	4,848,285	44,260,958	△ 39,412,673
一般正味財産期首残高	708,964,129	664,703,171	44,260,958
一般正味財産期末残高	713,812,414	708,964,129	4,848,285
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 450,276	△ 471,493	21,217
当期指定正味財産増減額	△ 450,276	△ 471,493	21,217
指定正味財産期首残高	10,006,141	10,477,634	△ 471,493
指定正味財産期末残高	9,555,865	10,006,141	△ 450,276
III 正味財産期末残高	723,368,279	718,970,270	4,398,009

正味財産増減計算書内訳表

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

(単位 円)

科 目	実施事業会計 退職金共済会計	その他事業会計 災害補償共済会計ほか	法人会計 業務会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①特定資産運用益	—	—	373,153	—	373,153
②受取会費	—	—	2,158,500	—	2,158,500
③掛金収益	197,144,000	—	—	—	197,144,000
④運用益	14,169,557	—	—	—	14,169,557
⑤制度運営費収入	—	27,784,810	—	—	27,784,810
⑥手数料収入	—	22,014,082	—	—	22,014,082
⑦雑収益	130,508	174,913	1,276,627	—	1,582,048
⑧災害補償共済支払準備金取崩益	—	—	—	—	0
⑨受取寄付金	—	—	450,276	—	450,276
経常収益計	211,444,065	49,973,805	4,258,556	0	265,676,426
(2) 経常費用					
①事業費	216,557,065	23,862,510	0	—	240,419,575
退職金	211,333,855	—	—	—	211,333,855
給付金	—	—	—	—	0
事務委託費	1,334,690	7,069,320	—	—	8,404,010
給料手当	2,761,893	6,891,865	—	—	9,653,758
福利厚生費	619,879	2,208,824	—	—	2,828,703
事務用品費	36,399	129,701	—	—	166,100
光熱水料	57,336	204,307	—	—	261,643
賃借料	46,123	164,352	—	—	210,475
通信運搬費	133,020	473,993	—	—	607,013
支払手数料	105,033	64,904	—	—	169,937
公租公課	19,985	2,290,184	—	—	2,310,169
安全教育費	—	3,929,650	—	—	3,929,650
雑費	108,852	435,410	—	—	544,262
②管理費	0	0	15,192,434	—	15,192,434
給料手当	—	—	3,891,575	—	3,891,575
福利厚生費	—	—	1,414,142	—	1,414,142
会議費	—	—	923,070	—	923,070
交際費	—	—	24,622	—	24,622
旅費交通費	—	—	3,636,713	—	3,636,713
通信運搬費	—	—	303,464	—	303,464
事務用品費	—	—	83,040	—	83,040
修繕費	—	—	0	—	0
印刷製本費	—	—	614,702	—	614,702
光熱水料	—	—	130,804	—	130,804
賃借料	—	—	105,225	—	105,225
公租公課	—	—	771,954	—	771,954
廃弔費	—	—	1,090,000	—	1,090,000
支払手数料	—	—	26,063	—	26,063
雑費	—	—	2,177,060	—	2,177,060
③減価償却費	—	—	642,065	—	642,065
④賞与引当金繰入	—	—	1,138,667	—	1,138,667
経常費用計	216,557,065	23,862,510	16,973,166	0	257,392,741
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,113,000	26,111,295	△ 12,714,610	0	8,283,685
評価損益等計	0	0	0	—	0
当期経常増減額	△ 5,113,000	26,111,295	△ 12,714,610	0	8,283,685
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	—	—	—	—	—
(2) 経常外費用					
経常外費用計	—	—	—	—	—
当期経常外増減額	—	—	—	—	—
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,113,000	26,111,295	△ 12,714,610	—	8,283,685
法人税、住民税及び事業税	—	3,435,400	—	—	3,435,400
当期一般正味財産増減額	△ 5,113,000	22,675,895	△ 12,714,610	—	4,848,285
一般正味財産期首残高	△ 56,316,807	285,439,440	479,841,496	—	708,964,129
一般正味財産期末残高	△ 61,429,807	308,115,335	467,126,886	—	713,812,414
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	—	—	△ 450,276	—	△ 450,276
当期指定正味財産増減額	—	—	△ 450,276	—	△ 450,276
指定正味財産期首残高	—	—	10,006,141	—	10,006,141
指定正味財産期末残高	—	—	9,555,865	—	9,555,865
III 正味財産期末残高	△ 61,429,807	308,115,335	476,682,751	—	723,368,279

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物及び附属設備、什器備品・・・定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建物	10,006,141	0	450,276	9,555,865
減価償却引当預金	53,188,202	642,065	0	53,830,267
事務所新築等引当資産	60,663,517	169,531	0	60,833,048
合 計	123,857,860	811,596	450,276	124,219,180

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
建物	9,555,865	(9,555,865)	(0)	(0)
減価償却引当預金	53,830,267	(0)	(53,830,267)	(0)
事務所新築等引当資産	60,833,048	(0)	(60,833,048)	(0)
合 計	124,219,180	(9,555,865)	(114,663,315)	(0)

4. 担保に供している資産

該当資産はありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	52,237,000	42,681,135	9,555,865
付属設備	808,500	776,160	32,340
什器備品	3,121,322	2,753,362	367,960
合 計	56,166,822	46,210,657	9,956,165

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当資産はありません。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	450,276
合 計	450,276

8. その他法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 災害補償共済の代理店手数料及び制度運営費の未収金額

(単位 円)

科 目	金 額
災害補償共済	
代理店手数料未収金	4,255,883
制度運営費未収金	4,347,320
合 計	8,603,203

(2) 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,108,667	1,138,667	1,108,667	0	1,138,667
合 計	1,108,667	1,138,667	1,108,667	0	1,138,667

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
2. 引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

以上のとおりであります。

2026年6月24日

理事長
専務理事
常務理事
々
々
々
々
々
々
々

坂田 茂
藤井 信行
池戸 智之
鈴木 基文
堀江 秀典
藤田 良彦
鈴木 伯明
高桑 雄司
石原 和夫
大田 敬一
長屋 幸典

理 事
々
々
々
々
監 事
々
々
々

川上 忠康
久保田 和彦
高橋 勤
竹澤 隆国
竹山 定志
原田 知哉
森井 貞彦
室井 一郎
土屋 勤

監 査 報 告

私たちは2026年4月28日に、2025年度の業務執行状況、貸借対照表、正味財産増減計算書及びその附属明細書、公益目的支出計画実施報告書並びに関係諸帳票について監査しました結果、いずれも適法且つ正確なることを認めます。

2026年6月24日

監 事
々
々
々
原田 知哉
森井 貞彦
室井 一郎
土屋 勤

第3号議案
公益目的支出計画実施報告書報告の件

2. 公益目的支出計画実施報告書

【 令和 7 年度(令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	601,358,870 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)	11,716,289 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	6,472,781 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	216,557,065 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	211,313,557 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	589,642,581 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
当法人は、退職金共済契約を締結した事業主が雇用する従業員のために掛金を拠出し、従業員の退職時に退職金を支給する共済事業を行っている。 一般社団法人へ移行する直前に多数の退職者があったこと、近年、定年延長等に伴い、退職者数が減少したため、退職金支出額が見込み額より減少したことから、計画を見直し変更したが、若年層の人材不足や高齢者層の就業者数が増加により、退職金の高額な高齢者層の退職が鈍っている。今回は、退職者数及び退職金支出額ともに増加したものの、公益目的支出計画の実施計画を策定した際に想定していた公益目的支出の額と実際の額に差異が生じた。 なお、今後も高齢者層の退職時期を迎えることと新規加入者が減少していることから、支出が収入を超えるものと見込まれるため、公益目的支出計画に影響はないと考えている。	

注：詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	令和33年3月31日
	②. ①より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	601,358,870 円	601,358,870 円	601,358,870 円	601,358,870 円	601,358,870 円
公益目的収支差額	188,004,537 円	6,472,781 円	204,296,537 円	11,716,289 円	220,588,537 円
公益目的支出の額	218,292,000 円	172,979,600 円	218,292,000 円	216,557,065 円	218,292,000 円
実施事業収入の額	202,000,000 円	208,733,776 円	202,000,000 円	211,313,557 円	202,000,000 円
公益目的財産残額	413,354,333 円	594,886,089 円	397,062,333 円	589,642,581 円	380,770,333 円

※前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

2026年度事務委託費支払一覧表

単位:円

支 部 名	区 分	会員数	会員数割 委託費	被共済 者数	被共済者数 割委託費	事務委託費計
浜 松	退 職	75	150,000	460	151,800	301,800
	災 害	147	294,000	797	263,010	557,010
	計					858,810
掛 川	退 職	20	40,000	78	25,740	65,740
	災 害	55	110,000	165	54,450	164,450
	計					230,190
志 榛 原	退 職	30	60,000	84	27,720	87,720
	災 害	58	116,000	195	64,350	180,350
	計					268,070
南 榛 原	退 職	15	30,000	64	21,120	51,120
	災 害	25	50,000	102	33,660	83,660
	計					134,780
静 岡	退 職	19	38,000	111	36,630	74,630
	災 害	43	86,000	202	66,660	152,660
	計					227,290
清 水	退 職	15	30,000	102	33,660	63,660
	災 害	31	62,000	178	58,740	120,740
	計					184,400
静岡県東部	退 職	14	28,000	26	8,580	36,580
	災 害	121	242,000	504	166,320	408,320
	計					444,900
東三河	退 職	1	2,000	5	1,650	3,650
	災 害	6	12,000	14	4,620	16,620
	計					20,270
三河西	退 職	23	46,000	74	24,420	70,420
	災 害	46	92,000	241	79,530	171,530
	計					241,950
豊 田	退 職	0	0	0	0	0
	災 害	9	18,000	36	11,880	29,880
	計					29,880
三重県	退 職	76	152,000	237	78,210	230,210
	災 害	331	662,000	996	328,680	990,680
	計					1,220,890
長野県	退 職	50	100,000	283	93,390	193,390
	災 害	212	424,000	1,156	381,480	805,480
	計					998,870
岐阜県	退 職	36	72,000	112	36,960	108,960
	災 害	251	502,000	917	302,610	804,610
	計					913,570
退職合計		374	748,000	1,636	539,880	1,287,880
災害合計		1,335	2,670,000	5,503	1,815,990	4,485,990
総 計						5,773,870

(注) 会員数、被共済者数は、2026年3月末の数字です。
事務委託費は、会員1人 2,000円、被共済者1人 330円で計算